

四半期報告書

(第122期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

| | |
|-------------------------------|----|
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 第1 四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 第1 四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 17 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第122期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 兼松株式会社 |
| 【英訳名】 | KANEMATSU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 下嶋 政幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社） |
| 【電話番号】 | （03）5440-8111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 主計部長 大塚 岳史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第121期 第1四半期 連結累計期間 | 第122期 第1四半期 連結累計期間 | 第121期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 251,823 | 263,602 | 1,117,096 |
| 経常利益 (百万円) | 3,626 | 3,027 | 22,895 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円) | 2,143 | 1,810 | 11,470 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,957 | 3,552 | 24,708 |
| 純資産額 (百万円) | 96,262 | 121,224 | 118,731 |
| 総資産額 (百万円) | 412,400 | 452,829 | 459,011 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 5.10 | 4.30 | 27.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.5 | 20.5 | 19.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,875 | △3,021 | 10,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △547 | △2,786 | △8,903 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △3,624 | 454 | △9,895 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円) | 70,921 | 62,272 | 67,377 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社91社および関連会社30社の合計121社（平成27年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

| 事業区分 | 主な取扱商品・サービスの内容 | 主要な関係会社名 |
|---------------------|--|--|
| 電子・デバイス (27社) | 電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他 | (子会社 国内12社、海外10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社) |
| 食料 (23社) | 缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他 | (子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 8社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd. |
| 鉄鋼・素材・プラント (28社) | 各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他 | (子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 3社) |
| 車両・航空 (8社) | 車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他 | (子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社) |
| その他 (17社) | 繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他 | (子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry ホクシン㈱ |
| 海外現地法人 (18社) | 海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供 | (子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH |

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）、兼松日産農林㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

2. 日本オフィス・システム㈱は、兼松エレクトロニクス㈱による完全子会社化により、平成27年7月23日付でJASDAQスタンダードへの上場を廃止しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では景気が順調に拡大している一方、中国経済の減速懸念や、アジア新興国の景気回復ペース鈍化に加えて、欧州における債務問題など、先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済は、個人消費や企業業績が持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比117億79百万円（4.7%）増加の2,636億2百万円となりました。売上総利益は、前年同期比5億67百万円（2.8%）増加の205億18百万円となりました。営業利益は、前年同期比11億35百万円（29.4%）減少し、27億30百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や利息収支の改善等により、前年同期比5億35百万円良化しました。その結果、経常利益は5億99百万円（16.5%）減少の30億27百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5億81百万円（16.2%）減少の30億10百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億33百万円（15.5%）減少の18億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

電子機器・電子材料および半導体事業は、車載用部品・材料取引が堅調でした。また、需要旺盛な中国向けスマートフォン用部材取引も好調だったほか、北米およびアジア向けイメージング機器の輸出入取引も順調でした。ICTソリューション事業は、企業向けIT投資がほぼ前年並みの需要で推移し、モバイル事業は販売が堅調でした。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比35億94百万円増加の607億38百万円、営業利益は42百万円増加の9億8百万円となりました。

② 食料

食品事業は、農産品取引を中心に、堅調に推移しました。一方、畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇等が営業利益を押し下げることとなり、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は811億95百万円となり、前年同期比57億42百万円増加したものの、営業利益は13億38百万円減少し、2億40百万円の営業損失となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において好調な国内需要を背景に堅調に推移しました。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。また、エネルギー事業は苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比46億87百万円減少の984億94百万円、営業利益は3億65百万円減少の5億円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比48億7百万円増加の201億48百万円、営業利益は5億96百万円増加の15億4百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比23億22百万円増加の30億23百万円、営業利益は22百万円減少の70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが30億21百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが27億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億54百万円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は622億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少等により、30億21百万円の支出（前年同期は18億75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、27億86百万円の支出（前年同期は5億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、4億54百万円の収入（前年同期は36億24百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億97百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,016,653,604 |
| 計 | 1,016,653,604 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 422,501,010 | 422,501,010 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 422,501,010 | 422,501,010 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | — | 422,501 | — | 27,781 | — | 26,887 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,157,000 | — | 単元株式数1,000株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 2,036,000 | — | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 417,031,000 | 417,031 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,277,010 | — | 1単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 422,501,010 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 417,031 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 兼松(株) | 神戸市中央区伊藤町 119番地 | 1,157,000 | — | 1,157,000 | 0.27 |
| (相互保有株式) カネヨウ(株) | 大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号 | 1,356,000 | — | 1,356,000 | 0.32 |
| ホクシン(株) | 大阪府岸和田市木材町 17番地2 | 680,000 | — | 680,000 | 0.16 |
| 計 | — | 3,193,000 | — | 3,193,000 | 0.75 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の兼松(株)保有の自己株式数は1,167,000株、カネヨウ(株)保有の自己株式数は1,056,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 68,468 | 63,419 |
| 受取手形及び売掛金 | 180,319 | 159,515 |
| リース投資資産 | 227 | 173 |
| 有価証券 | 3 | 1 |
| たな卸資産 | 87,254 | 100,697 |
| 短期貸付金 | 297 | 271 |
| 繰延税金資産 | 3,250 | 3,030 |
| その他 | 27,148 | 31,465 |
| 貸倒引当金 | △158 | △103 |
| 流動資産合計 | 366,811 | 358,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 28,931 | 29,115 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,063 | 5,901 |
| その他 | 8,661 | 8,609 |
| 無形固定資産合計 | 14,725 | 14,511 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,372 | 41,380 |
| 長期貸付金 | 2,134 | 2,081 |
| 固定化営業債権 | 765 | 763 |
| 退職給付に係る資産 | 199 | 222 |
| 繰延税金資産 | 3,643 | 2,782 |
| その他 | 6,098 | 6,140 |
| 貸倒引当金 | △2,671 | △2,638 |
| 投資その他の資産合計 | 48,543 | 50,732 |
| 固定資産合計 | 92,200 | 94,358 |
| 資産合計 | 459,011 | 452,829 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 149,097 | 137,186 |
| 短期借入金 | 61,688 | 61,802 |
| リース債務 | 638 | 596 |
| 未払法人税等 | 2,492 | 440 |
| 繰延税金負債 | 1 | 1 |
| 資産除去債務 | 107 | 0 |
| その他 | 38,322 | 42,405 |
| 流動負債合計 | 252,347 | 242,432 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 74,426 | 75,795 |
| リース債務 | 1,286 | 1,199 |
| 繰延税金負債 | 488 | 481 |
| 退職給付に係る負債 | 5,137 | 5,078 |
| 役員退職慰労引当金 | 367 | 315 |
| 資産除去債務 | 810 | 886 |
| その他 | 5,414 | 5,416 |
| 固定負債合計 | 87,931 | 89,172 |
| 負債合計 | 340,279 | 331,605 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,781 | 27,781 |
| 資本剰余金 | 27,502 | 27,502 |
| 利益剰余金 | 44,845 | 46,024 |
| 自己株式 | △222 | △224 |
| 株主資本合計 | 99,906 | 101,083 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,020 | 5,029 |
| 繰延ヘッジ損益 | 559 | 521 |
| 土地再評価差額金 | 104 | 109 |
| 為替換算調整勘定 | △14,687 | △14,111 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 198 | 205 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,805 | △8,245 |
| 非支配株主持分 | 28,630 | 28,387 |
| 純資産合計 | 118,731 | 121,224 |
| 負債純資産合計 | 459,011 | 452,829 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 251,823 | 263,602 |
| 売上原価 | 231,872 | 243,084 |
| 売上総利益 | 19,951 | 20,518 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,085 | 17,787 |
| 営業利益 | 3,865 | 2,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 96 | 107 |
| 受取配当金 | 236 | 333 |
| 持分法による投資利益 | 177 | 36 |
| 為替差益 | 55 | 533 |
| その他 | 299 | 283 |
| 営業外収益合計 | 865 | 1,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 809 | 621 |
| その他 | 295 | 377 |
| 営業外費用合計 | 1,104 | 998 |
| 経常利益 | 3,626 | 3,027 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | 2 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 2 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 9 | 22 |
| 減損損失 | 4 | — |
| 投資有価証券評価損 | 23 | — |
| 特別損失合計 | 37 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,591 | 3,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 376 | 379 |
| 法人税等調整額 | 781 | 606 |
| 法人税等合計 | 1,158 | 985 |
| 四半期純利益 | 2,433 | 2,025 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 290 | 214 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,143 | 1,810 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,433 | 2,025 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 434 | 1,018 |
| 繰延ヘッジ損益 | △209 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | △774 | 553 |
| 退職給付に係る調整額 | 53 | 17 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 20 | △24 |
| その他の包括利益合計 | △475 | 1,526 |
| 四半期包括利益 | 1,957 | 3,552 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,855 | 3,369 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 101 | 182 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,591 | 3,010 |
| 減価償却費 | 754 | 817 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △40 | △65 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △60 | △67 |
| 受取利息及び受取配当金 | △332 | △441 |
| 支払利息 | 809 | 621 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △177 | △36 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 7 | 17 |
| 減損損失 | 4 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 23 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 23,288 | 22,895 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △9,517 | △13,371 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △13,687 | △11,486 |
| その他 | 273 | △1,417 |
| 小計 | 4,936 | 475 |
| 利息及び配当金の受取額 | 459 | 661 |
| 利息の支払額 | △533 | △447 |
| 事業構造改善費用の支払額 | △42 | — |
| 法人税等の支払額 | △2,944 | △3,710 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,875 | △3,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △40 | 11 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △783 | △630 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 301 | 140 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △56 | △126 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11 | △2,132 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 0 |
| 貸付けによる支出 | △65 | △607 |
| 貸付金の回収による収入 | 89 | 686 |
| その他 | 19 | △129 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △547 | △2,786 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 181 | 3,157 |
| 長期借入れによる収入 | — | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,869 | △3,709 |
| 配当金の支払額 | △521 | △542 |
| その他 | △415 | △450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,624 | 454 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △331 | 122 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,627 | △5,230 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 73,548 | 67,377 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 125 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 70,921 | ※1 62,272 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったKANEMATSU AMERICA DO SUL IMPORTACAO E EXPORTACAOを重要性の増加により新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------------------------|
| Century Textile Industry | 1,082百万円 | Century Textile Industry | 1,112百万円 |
| グロスディー | 470 | グロスディー | 267 |
| 門司港サイロ | 212 | 門司港サイロ | 208 |
| その他 | 950 | その他 | 1,037 |
| 計 | 2,716百万円 | 計 | 2,625百万円 |

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|------------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 3,229百万円 | | 3,072百万円 |
| (うち輸出割引手形) | 3,063 | | 2,845 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 128 | | 107 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 71,281百万円 | 63,419百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △360 | △1,146 |
| 現金及び現金同等物 | 70,921百万円 | 62,272百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 632 | 1.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 632 | 1.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|---|
| | 電子・ デバイス (百万円) | 食料 (百万円) | 鉄鋼・素材 ・プラント (百万円) | 車両・航空 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 57,144 | 75,453 | 103,181 | 15,341 | 251,121 | 701 | 251,823 | — | 251,823 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 112 | 1 | 2 | 0 | 116 | 12 | 129 | △129 | — |
| 計 | 57,257 | 75,454 | 103,184 | 15,341 | 251,238 | 714 | 251,952 | △129 | 251,823 |
| セグメント利益 | 866 | 1,098 | 865 | 908 | 3,738 | 92 | 3,831 | 34 | 3,865 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|---|
| | 電子・ デバイス (百万円) | 食料 (百万円) | 鉄鋼・素材 ・プラント (百万円) | 車両・航空 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 60,738 | 81,195 | 98,494 | 20,148 | 260,578 | 3,023 | 263,602 | — | 263,602 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 76 | 1 | 121 | 1 | 200 | 23 | 223 | △223 | — |
| 計 | 60,814 | 81,197 | 98,616 | 20,150 | 260,778 | 3,046 | 263,825 | △223 | 263,602 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 908 | △240 | 500 | 1,504 | 2,673 | 70 | 2,744 | △13 | 2,730 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13百万円には、主にセグメント間取引消去△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 5.10 | 4.30 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 2,143 | 1,810 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円) | 2,143 | 1,810 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 420,174 | 420,833 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年5月25日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当金総額 632百万円
- (2) 1株当たりの期末配当金 1.50円
- (3) 効力発生日および支払開始日 平成27年6月4日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

兼松株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【会社名】 | 兼松株式会社 |
| 【英訳名】 | KANEMATSU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 下嶋 政幸 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区伊藤町119番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第122期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。